



2019年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月10日

上場会社名 株式会社トランザクション 上場取引所 東
 コード番号 7818 URL <https://www.trans-action.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北山 善也 TEL 03-6861-5577
 定時株主総会開催予定日 2019年11月28日 配当支払開始予定日 2019年11月11日
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年8月期の連結業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	16,451	6.5	2,046	20.4	2,072	21.1	1,287	14.4
2018年8月期	15,442	14.5	1,700	18.1	1,711	22.1	1,125	20.6

（注）包括利益 2019年8月期 1,230百万円（5.3%） 2018年8月期 1,168百万円（16.6%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	44.99	44.83	15.9	19.0	12.4
2018年8月期	39.52	39.14	15.6	17.4	11.0

（参考）持分法投資損益 2019年8月期 -百万円 2018年8月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	11,425	8,462	74.1	294.46
2018年8月期	10,406	7,681	73.8	268.15

（参考）自己資本 2019年8月期 8,462百万円 2018年8月期 7,680百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	1,034	△1,072	△442	2,775
2018年8月期	1,065	△1,233	△213	3,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	-	0.00	-	13.00	13.00	378	32.9	5.1
2019年8月期	-	0.00	-	16.00	16.00	466	35.6	5.7
2020年8月期（予想）	-	0.00	-	17.00	17.00		32.2	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,771	7.7	1,080	3.6	1,087	3.0	724	2.1	25.22
通期	17,602	7.0	2,271	11.0	2,283	10.1	1,518	17.9	52.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年8月期	29,375,400株	2018年8月期	29,140,200株
2019年8月期	635,140株	2018年8月期	496,112株
2019年8月期	28,611,831株	2018年8月期	28,479,004株

(参考) 個別業績の概要

2019年8月期の個別業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	810	△12.3	190	△35.9	220	△29.0	181	△38.1
2018年8月期	924	14.1	296	29.6	310	43.7	292	41.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	6.33	6.31
2018年8月期	10.28	10.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	5,025	4,172	83.0	145.18
2018年8月期	5,300	4,458	84.1	155.63

(参考) 自己資本 2019年8月期 4,172百万円 2018年8月期 4,457百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、決算短信（添付ファイル）6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2019年10月18日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「成長戦略・効率化戦略・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、当連結会計年度も引き続き、魅力ある新製品の開発や新規事業の拡大、製造原価の低減等を推進し、「トランザクショングループ中期経営計画(第2次)」の達成に向けて取り組みを進めました。特に、当期においては、以下の3つを重点テーマとして注力いたしました。

- ・「エコプロダクツ」・・・モノづくりを通じて地球、そして未来へ貢献する製品の提案
- ・「ライフスタイルプロダクツ」・・・多彩なコト消費を起点とした製品の提案
- ・「ウェルネスプロダクツ」・・・健やかな生活を実現するために健康リスクを低減する製品の提案

「エコプロダクツ」では、海洋汚染として注目を集めたマイクロプラスチック問題を背景に、環境問題に対する世界的な関心の高まりから、オリジナル製品の主力カテゴリーであるエコバッグやタンブラー・サーモボトルが好調に推移いたしました。また、全国のコンビニエンスストアやドラッグストア等全ての小売店を対象に、早ければ2020年4月からレジ袋有料化を義務付ける方針となったことが追い風となり、特に、コンパクト性や機能性に優れたオリジナルエコバッグブランド「MOTTERU」が注目を集め、販売が好調に推移いたしました。

「ライフスタイルプロダクツ」では、多様化する「コト」消費のなかにある「モノ」消費を通じて、既存クライアントの深耕と新規顧客の開拓を推進いたしました。エンタテインメント業界においては、ライブやコンサート等を中心としたイベント物販品の企画・製作に加え、会場での販売までをトータルサポートいたしました。また、6月に「東京ガールズコレクション」を運営する株式会社W TOKYOと資本業務提携を行いました。今後、エンタテインメント業界での事業領域を最大限に広げ、新たなビジネスの創出に努めてまいります。トラベル関連製品では、旅行をより楽しく、より快適にするためのサポートアイテムとして、オリジナルブランド「gowell」が展開する「究極トラベルギアシリーズ」「極上トラベルギアシリーズ」の販売強化を図ったほか、「ポケモン・トラベル」や新たにライセンス契約を締結した「BEAMS DESIGN(ビームス デザイン)」の新製品を投入いたしました。ペットウェア・関連製品においては、ペットと充実したライフスタイルを楽しんでいただくために、首輪やリード、ハーネス等の周辺アイテムを充実させるとともに、ニューヨークの人気デザイナーブランド「ANNA SUI(アナ スイ)」の新製品を販売し、新たなターゲット層の開拓を図りました。また、連結子会社間でペット事業を移管することで、物流管理・販路拡大・原価低減等において体制を強化し、グループ全体の最適化を図りました。

「ウェルネスプロダクツ」では、健康的な生活を継続するためのサポートアイテム「次世代タバコ」において、加熱式たばこ互換デバイス「iBuddy」の新モデルやカートリッジ交換式デバイス「COOL BLACK」の新製品を投入しました。一方で、気軽に楽しむことができる低単価製品の性能向上により中心価格帯が下がり、全体の客単価が低下傾向にあることから、店舗の位置付け及び戦略を見直し、16店舗のうち保守的に前倒しで計上した3店舗を含み11店舗(うち4店舗は当期に営業を終了)について減損損失を計上するなど体制の再構築に努めました。今後は、低単価製品への移行に柔軟に対応し、店舗販売を見直しWEB販売と卸売販売の強化に努めてまいります。

すべてのプロダクツに共通にするEC事業では、各サイトにおいて利便性の向上を図るとともに、WEBマーケティングを強化することにより、業務効率を高め積極的な営業活動を推進した結果、前期に対し売上が概ね1.8倍と大きく伸びました。

一方、生産面においては、中国及びその他アジア諸国における生産拠点の最適化を推進し、価格面と品質面で安定的な製品調達を継続いたしました。また、2018年12月より建設を進めていた、印刷・加工・検品の最終工程を行う新工場が2019年7月に竣工し、既存設備の拡充や最新設備の導入等により、従来よりも生産能力が飛躍的に向上いたします。当期において、グループの業績伸長に伴う受注量の増加に対応するため、一部を外部に委託せざるを得ない状況が顕著となっておりますが、新工場が稼働し内製化が進むことによって、これまで以上に低価格・小ロット・短納期・高品質による競争力の高い製品供給が可能となります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、164億51百万円(前連結会計年度比10億8百万円、6.5%の増加)、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保及び利益率の改善により20億46百万円(前連結会計年度比3億46百万円、20.4%の増加)となりました。経常利益は20億72百万円(前連結会計年度比3億61百万円、21.1%の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億87百万円(前連結会計年度比1億61百万円、14.4%の増加)となりました。

当連結会計年度における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

区分	売上高		増減	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け事業	7,236	7,931	694	9.6
卸売事業者向け事業	6,854	6,940	85	1.3
E C 事業及び小売り事業	1,350	1,579	228	16.9
合計	15,442	16,451	1,008	6.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<製品分類別販売実績>

区分	売上高		増減	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	8,935	8,978	43	0.5
エコ雑貨製品	5,288	6,159	870	16.5
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	952	1,066	114	12.0
デザインその他	266	247	△ 19	△ 7.4
合計	15,442	16,451	1,008	6.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 設計・デザインの受託業務、印刷業務等の雑貨製品に該当しないものを「その他」として記載しておりましたが、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの業務が大半を占めていることから当連結会計年度より「デザインその他」に変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億56百万円増加し、84億90百万円となりました。主な要因は、製品の増加4億28百万円、有価証券の増加3億50百万円、受取手形及び売掛金の増加2億8百万円、現金及び預金の減少4億62百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円増加し、29億34百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加3億80百万円、投資その他の資産の増加1億7百万円、無形固定資産の減少26百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し、22億69百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加1億48百万円、買掛金の増加82百万円、賞与引当金の増加4百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、6億93百万円となりました。主な要因は、資産除去債務の減少14百万円、長期借入金の増加9百万円、退職給付に係る負債の増加3百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億81百万円増加し、84億62百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加9億8百万円、自己株式の取得及び処分による減少1億36百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、27億75百万円（前連結会計年度比4億96百万円、15.2%の減少）となりました。なお、当連結会計年度末における有利子負債は6億18百万円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は10億34百万円（前連結会計年度に得られた資金は10億65百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益19億15百万円及び法人税等の支払額5億45百万円、たな卸資産の増加額4億25百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は10億72百万円（前連結会計年度に使用した資金は12億33百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億30百万円及び投資有価証券の取得による支出4億72百万円による資金の減少であり、これらの資金は自己資金並びに増資資金でまかなっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は4億42百万円（前連結会計年度に使用した資金は2億13百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額3億78百万円、長期借入金の返済による支出2億93百万円による資金の減少及び長期借入れによる収入3億円による資金の増加であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年8月期	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
自己資本比率 (%)	56.4	58.5	72.4	73.8	74.1
時価ベースの自己資本 比率 (%)	118.3	281.6	321.3	217.7	262.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	11.7	0.9	0.7	0.6	0.6
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	17.4	165.5	242.9	363.7	338.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、上場金融商品取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に関連したビジネスの活発化が期待される一方、消費税増税による景気の下振れや米中貿易摩擦問題、中国・欧米経済の失速等の海外リスクの顕在化により、依然として不透明な状況が続くと予測されます。

このような状況において、当社グループは、社会環境や消費動向の変化を踏まえた「エコプロダクツ」「ライフスタイルプロダクツ」「ウェルネスプロダクツ」の3プロダクツに引き続き注力してまいります。

「エコプロダクツ」では、早ければ2020年4月から全小売店を対象にレジ袋有料化が義務付けされる方向であることから、エコバッグを中心とした、“くり返し、長く使えるモノ” “自然由来のモノ” など「環境に貢献する製品」に注目が集まることが想定されます。オリジナルエコバッグブランド「MOTTERU」の販売強化に加え、エコバッグに留まらずタンブラー・サーモボトル等の当社主力製品を積極的に提案することにより、モノづくりを通じた環境への取り組みを進めてまいります。

「ライフスタイルプロダクツ」においては、多様化する「コト」消費を「モノづくり」を通じて盛り上げてまいります。エンタテインメント業界では、各種イベント等の物販品において企画・製作から販売までのトータルサポートを強化するとともに、「東京ガールズコレクション」を運営するW TOKYOとの連携を深め、エンタテインメント業界での事業領域を最大限に拡げ、新たなビジネスの創出に努めてまいります。トラベル関連製品では、「ポケモン・トラベル」や「BEAMS DESIGN (ビームス デザイン)」のライセンス製品のアイテム拡充、機能性と快適性を追求した「究極トラベルギアシリーズ」「極上トラベルギアシリーズ」においてラインナップの拡充を図ってまいります。ペットウェア・関連製品においては、オリジナルブランド「Calulu」を進化させるとともに、ペットウェアや首輪やリード等の周辺アイテムにおけるライセンス製品を拡充してまいります。

「ウェルネスプロダクツ」では、次世代タバコにおいて、16店舗のうち保守的に前倒しで計上した3店舗を含み11店舗（うち4店舗は当期に営業を終了）について減損損失を計上するなど、次期以降の費用負担の圧縮を図ったことにより収益性の改善を見込んでおります。引き続き、店舗の収益状況を注視し営業終了を含め保守的に対応してまいります。今後は、WEB販売と卸売販売の拡大・強化をさらに進めるとともに、店舗販売については店舗を絞り込み収益力の強化に努めてまいります。

すべてのプロダクツに共通にするEC事業は、高粗利の事業としてさらに注力し、各サイトの利便性の向上やWEBマーケティングの強化等、自社サイトに対する様々な施策・取り組みを強化してまいります。

一方、生産面では、中国及びその他のアジア諸国への生産拠点の最適化を継続して推進し、価格競争力の強化を図ってまいります。また、印刷・加工・検品の最終工程を行う新工場が2019年7月に竣工し、既存設備の拡充や最新設備の導入等により生産能力が大幅に向上いたしました。今後、人員及び設備を増強し生産ラインのフル稼働を早期に実現し、これまで以上に、低価格・小ロット・短納期・高品質による競争力の高い製品を供給することにより、グループの総合力の最大化に努めてまいります。

この結果、次期（2020年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高176億200万円、営業利益22億7100万円、経常利益22億8300万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億1800万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、恒常的な業績向上と業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

この基本方針のもと、株主の皆様に対する利益配分につきましては、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要及び財務の健全性を考慮したうえで、経営基盤を強化し、配当性向の向上を図ることを方針としております。

当期（2019年8月期）の期末配当の方針は、2017年10月12日に公表いたしました「トランザクショングループ中期経営計画（第2次）」におきまして、2018年8月期から2020年8月期の連結配当性向を33%目安としております。期末配当につきましては、10月3日開示の「2019年8月期 配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、当期に計上した減損損失は一時的な損失であるため配当金の決定においては加味せず、減損損失を除いた親会社株主に帰属する当期純利益と連結配当性向33%目安を踏まえ、1株当たり16円とさせていただきます。この結果、連結配当性向は35.6%となりますが、減損損失を加味しない場合は概ね33%の水準であります。

なお、本日「トランザクショングループ中期経営計画（第3次）」を公表しておりますが、引き続き2022年8月期までの連結配当性向を33%目安といたします。

次期（2020年8月期）の期末配当につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり17円（連結配当性向32.2%）とさせていただきます。予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 顧客企業業績の変動について

当社グループは、企業向けにセールスプロモーション用の雑貨製品を販売しております。従って、顧客企業がその属する市場や景気動向により、広告宣伝費や販売促進費等のセールスプロモーション費用の削減や投入時期の延期を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、卸売業者や小売業者向けに雑貨製品の販売も行っており、これら企業の業績動向の他、景気悪化による消費マインドの冷え込み等による一般消費者の購入減少により、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

② 消費者の嗜好の変化について

当社グループは、「一般雑貨製品」、「エコ雑貨製品」、「ヘルスケア&ビューティ雑貨製品」という製品分類の中で様々な雑貨製品を幅広く取り扱っております。当社グループは消費者の動向やトレンドを予測して嗜好の変化に柔軟に対応しながら雑貨製品の「モノづくり」を行っており、今後とも継続して魅力ある製品を市場に提供できるものと考えておりますが、市場からの支持を得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア諸国におけるファブレス形態での製造について

当社グループは、製品製造にあたり「移動型ファブレス」(※)の形態をとっており、中国をはじめとするアジア諸国のサプライヤーに生産を委託しております。従って、生産委託先の倒産等により納期遅れや再生産等が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、また、生産委託先サプライヤーのある各国の政治的・社会的な混乱、自然災害、テロ、紛争、疾病、通貨切上げ、インフラの障害等の要因で材料仕入れ、生産、流通に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※製造原価を低減するため、常に最適な生産国・生産地を選択して製造を委託する形態。

④ 原材料の急激な高騰について

当社グループが提供する製品は、エコバッグ等の縫製品やデザイン雑貨等の成型品を多く扱っており、綿花や石油化学製品などの原材料価格が急激に高騰した場合には、仕入原価に影響を及ぼす可能性があります。「移動型ファブレス」という特性を最大限に活かし、中国をはじめとするアジア諸国から安価な生産地を選定するとともに、製品価格の見直しなどの対策を講じておりますが、予想外の原材料の高騰が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替の急激な変動について

当社グループは、前記③に記載のように中国をはじめとするアジア諸国との輸入取引が多く、これらの輸入取引は主として米ドル建で行っているため、為替の変動により仕入原価に影響を及ぼす可能性があります。このような為替変動リスクを回避するため、為替予約をはじめとする対応を講じておりますが、大幅な為替変動は当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループを巡る主な法規制としては、「製造物責任法（PL法）」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「食品衛生法」、「薬機法（旧薬事法）」等があります。当社グループは事業展開に際し、これら規制に抵触することがないように細心の注意を払っておりますが、抵触する事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 重大な不良品の発生について

当社グループの提供する製品、サービスにおきまして、何らかの事情により不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや製品の再生産、再検品、回収等の負担がかかる可能性があります。不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

なお、万一の欠陥製品の発生に備え、製造物責任保険を付保しておりますが、製品の欠陥が理由で製造物責任法（PL法）による損害賠償問題が発生し、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・商標権・意匠権）の侵害について

当社グループが提供する製品、サービスにおきましては、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画の提案、製品化にあたっては、一般的な汎用品を除き知的財産権の有無を確認しております。この確認は、基本的には弁理士を通じて行っておりますが、製品、サービスの提供後、予想外の係争が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループではキャラクターやブランド商品を取り扱っており、これら著作権元と良好な関係を構築しているものと考えておりますが、商品化許諾契約の更新時における契約条件等によって更新拒絶、解除となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報管理について

当社グループが有している個人情報につきましては、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。具体的には、社内では個人情報管理規則、情報システム管理規則等に則して、情報管理に関する社員への意識付けを行うとともに、データを取り扱う外部委託先に対しては秘密保持の契約を取り交わしております。しかし、万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の錯誤等により、機密情報や個人情報が漏洩し、信用の低下を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 小売事業における敷金及び保証金について

当社グループの店舗は、賃貸借契約に基づく賃貸物件であるため、貸主に対して保証金等を差し入れております。貸主の経済状況、その他の事由により、差入保証金の一部または全部が回収できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 次世代タバコ事業について

従来の紙巻タバコに比べて健康を害するリスクが非常に低いとされている、VAP Eや加熱式たばここといった次世代タバコの市場環境は、日本国内において大手たばこメーカーが新製品を続々と投入するなど、シェア拡大に向けた取り組みを進めております。当社グループはWEB販売、卸売販売及び店舗販売の体制で取り組んでおりますが、販売および使用に関して規制や制限が設けられること等により、次世代タバコの普及が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが一切関知・関与しない粗悪な商品等が事故や健康被害を引き起こし、次世代タバコ全般へのイメージや信頼が損なわれるような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

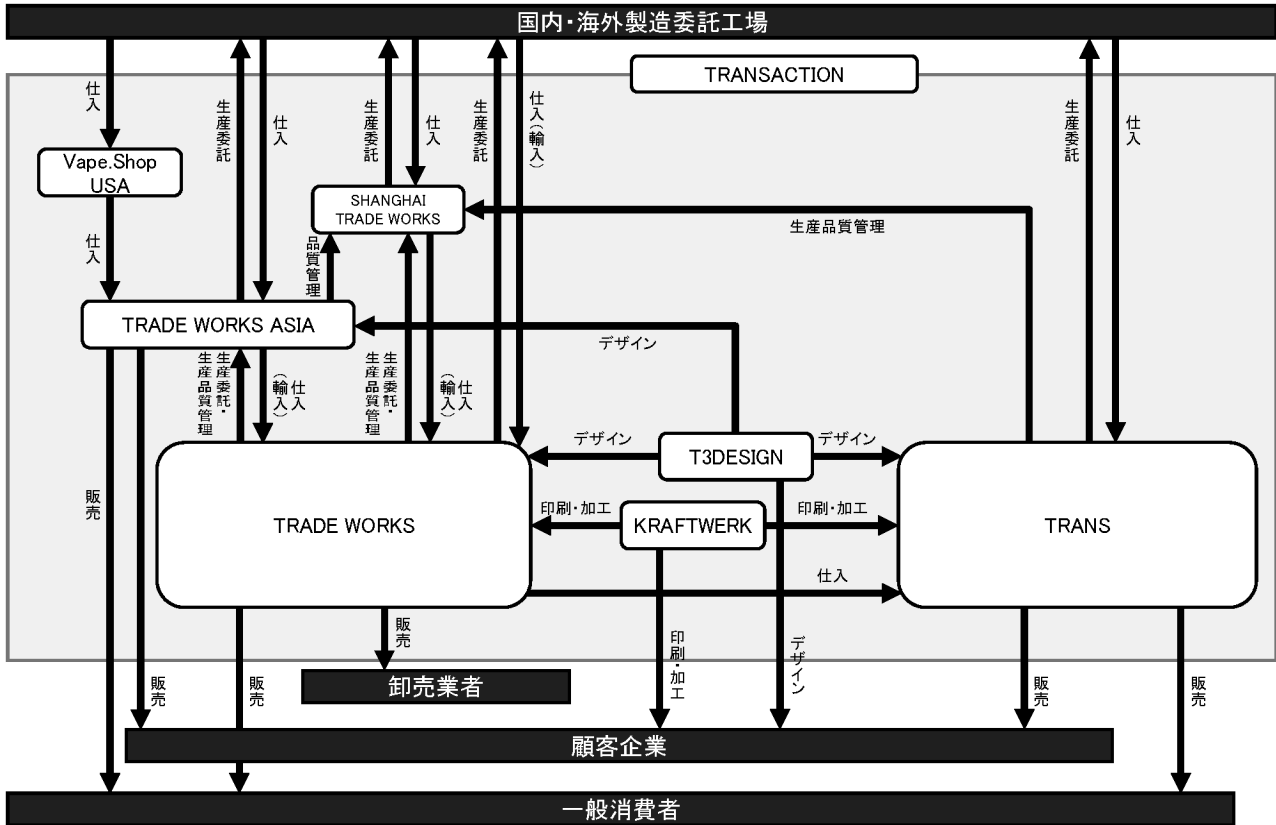
当社グループは、純粋持株会社（当社）及び連結子会社7社（株式会社トランス、株式会社トレードワークス、株式会社クラフトワーク、株式会社T3デザイン、Trade Works Asia Limited、上海多来多貿易有限公司、Vape.Shop USA Corporation）により構成され、一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア&ビューティ雑貨製品の企画・デザインから生産（委託）・生産品質管理・販売まで一貫した事業展開を行っております。当社グループは、顧客や市場の求めるカスタムメイド雑貨製品を主にエンドユーザーとなる企業向けに直接販売しており、また、自社オリジナル雑貨製品を卸売業者向けに販売しております。加えて、これらの製品を、自社サイトを中心としてECによりエンドユーザー、卸売事業者他に販売しております。

当社グループは、多品種の製品を迅速に市場へ投入するために、ファブレス形態をとっております。これにより製品開発に経営資源を集中し、常に生産する製品に最適な工場を利用し、市場ニーズの変化に対応することができます。また、常に経営の機動性が保たれ、海外生産におけるカントリーリスクのヘッジにもつながっております。当社グループは純粋持株会社制度を採用し、グループの経営管理を主体とした当社を筆頭にその傘下に機能別に7つの事業会社を擁しております。各事業会社は、企画・開発、設計・デザイン、生産（委託）・生産品質管理、アッセンブリー・印刷・加工、販売等の区分により機能別に分社化することで、各事業会社間のシナジー効果、事業の有効性と効率性を高め、雑貨を中心としたファブレスメーカーとして顧客ヘトータルサービスを提供しております。グループ内の会社別の機能と役割は以下のとおりであります。

[グループ会社の主な機能と役割]

会社名	グループ内機能	グループ内役割
当社	純粋持株会社	事業子会社の経営管理
株式会社トランス	企画・受注・生産（委託）・販売	個々の顧客の要望によるオーダーメイドの受注生産製品を主にエンドユーザーへ直接販売を行うファブレスメーカー
株式会社トレードワークス	企画・受注・生産（委託）・販売	自社で企画する見込生産製品を主に卸売業者へ販売を行うファブレスメーカー、次世代タバコ及び関連商品の仕入、販売
株式会社クラフトワーク	印刷・加工・梱包・検品（国内）・商品管理	グループ内外の製品への印刷（シルクスクリーン印刷・オンデマンド印刷等）、加工、検品、アッセンブリー及び物流手配
株式会社T3デザイン	設計・デザイン	グループ内外のグラフィック、プロダクト、WEBデザイン及び製品開発
Trade Works Asia Limited	販売・生産品質管理・貿易・商品仕入	海外販売、アジア圏における生産品質管理及び貿易並びにVAPE及び関連商品の仕入、販売
上海多来多貿易有限公司	品質管理	中国圏における品質管理
Vape.Shop USA Corporation	商品仕入	北米におけるVAPE市場調査、VAPE及び関連商品の仕入

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,884	2,810,079
受取手形及び売掛金	※ 2,042,591	※ 2,251,053
有価証券	196,051	547,046
製品	2,062,444	2,490,824
貯蔵品	19,568	15,267
未収入金	32,370	50,647
その他	310,532	326,431
貸倒引当金	△2,327	△481
流動資産合計	7,934,116	8,490,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	351,832	613,735
減価償却累計額	△96,935	△87,482
建物及び構築物(純額)	254,896	526,252
機械装置及び運搬具	85,098	132,260
減価償却累計額	△50,096	△62,766
機械装置及び運搬具(純額)	35,002	69,494
土地	447,908	514,289
その他	252,651	274,289
減価償却累計額	△197,742	△211,179
その他(純額)	54,909	63,109
有形固定資産合計	792,717	1,173,146
無形固定資産		
その他	89,547	63,461
無形固定資産合計	89,547	63,461
投資その他の資産		
投資有価証券	641,063	595,218
繰延税金資産	208,675	302,922
敷金及び保証金	441,776	426,633
その他	303,716	378,143
貸倒引当金	△5,223	△4,921
投資その他の資産合計	1,590,007	1,697,996
固定資産合計	2,472,272	2,934,604
資産合計	10,406,388	11,425,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	843,235	925,465
1年内返済予定の長期借入金	280,709	277,812
未払法人税等	324,036	472,602
賞与引当金	145,411	149,973
株主優待引当金	14,437	15,736
ポイント引当金	9,717	8,509
その他	413,110	419,038
流動負債合計	2,030,656	2,269,136
固定負債		
長期借入金	330,783	340,471
退職給付に係る負債	303,602	307,025
資産除去債務	55,178	41,009
その他	5,100	5,100
固定負債合計	694,663	693,605
負債合計	2,725,320	2,962,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,544,759	93,222
資本剰余金	1,770,971	3,288,953
利益剰余金	4,392,472	5,301,017
自己株式	△110,159	△246,844
株主資本合計	7,598,044	8,436,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,573	△8,645
繰延ヘッジ損益	38,047	4,046
為替換算調整勘定	48,343	21,726
退職給付に係る調整累計額	△11,059	9,252
その他の包括利益累計額合計	82,905	26,380
新株予約権	118	—
純資産合計	7,681,068	8,462,729
負債純資産合計	10,406,388	11,425,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	15,442,408	16,451,047
売上原価	※1 9,770,825	※1 10,345,879
売上総利益	5,671,582	6,105,167
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,971,322	※2,※3 4,058,819
営業利益	1,700,260	2,046,348
営業外収益		
受取利息	2,509	1,119
有価証券利息	13,128	24,706
受取保証料	6,932	6,932
助成金収入	2,850	1,080
その他	2,538	2,165
営業外収益合計	27,958	36,003
営業外費用		
支払利息	3,047	2,691
為替差損	13,688	5,993
その他	106	764
営業外費用合計	16,842	9,449
経常利益	1,711,376	2,072,902
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 183
新株予約権戻入益	2	1
受取保険金	—	1,315
特別利益合計	2	1,500
特別損失		
固定資産売却損	※5 168	※5 1,400
固定資産除却損	※6 3	※6 4,508
減損損失	—	※7 152,774
特別損失合計	171	158,683
税金等調整前当期純利益	1,711,207	1,915,719
法人税、住民税及び事業税	573,517	705,747
法人税等調整額	12,243	△77,364
法人税等合計	585,761	628,383
当期純利益	1,125,446	1,287,335
親会社株主に帰属する当期純利益	1,125,446	1,287,335

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	1,125,446	1,287,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,436	△16,218
繰延ヘッジ損益	32,954	△34,001
為替換算調整勘定	△1,409	△26,617
退職給付に係る調整額	938	20,312
その他の包括利益合計	※ 42,920	※ △56,524
包括利益	1,168,366	1,230,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,168,366	1,230,810
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,510,662	1,736,874	3,555,988	△119,567	6,683,957
当期変動額					
新株の発行	34,097	34,097			68,195
剰余金の配当			△288,962		△288,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,125,446		1,125,446
自己株式の処分				9,408	9,408
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	34,097	34,097	836,483	9,408	914,087
当期末残高	1,544,759	1,770,971	4,392,472	△110,159	7,598,044

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,863	5,093	49,753	△11,998	39,984	242	6,724,183
当期変動額							
新株の発行							68,195
剰余金の配当							△288,962
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,125,446
自己株式の処分							9,408
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,436	32,954	△1,409	938	42,920	△123	42,797
当期変動額合計	10,436	32,954	△1,409	938	42,920	△123	956,884
当期末残高	7,573	38,047	48,343	△11,059	82,905	118	7,681,068

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,544,759	1,770,971	4,392,472	△110,159	7,598,044
当期変動額					
新株の発行	33,222	33,222			66,444
剰余金の配当			△378,789		△378,789
資本金から剰余金への振替	△1,484,759	1,484,759			—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,287,335		1,287,335
自己株式の取得				△148,540	△148,540
自己株式の処分				11,855	11,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,451,537	1,517,981	908,545	△136,685	838,304
当期末残高	93,222	3,288,953	5,301,017	△246,844	8,436,349

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,573	38,047	48,343	△11,059	82,905	118	7,681,068
当期変動額							
新株の発行							66,444
剰余金の配当							△378,789
資本金から剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する当期純利益							1,287,335
自己株式の取得							△148,540
自己株式の処分							11,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,218	△34,001	△26,617	20,312	△56,524	△118	△56,643
当期変動額合計	△16,218	△34,001	△26,617	20,312	△56,524	△118	781,660
当期末残高	△8,645	4,046	21,726	9,252	26,380	—	8,462,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,711,207	1,915,719
減価償却費	105,216	122,127
減損損失	—	152,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,824	△2,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,277	4,732
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,497	33,513
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1,050	1,299
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,165	△1,207
投資有価証券償還損益 (△は益)	1,405	△1,927
受取利息及び受取配当金	△15,638	△25,826
支払利息	3,047	2,691
固定資産売却損益 (△は益)	168	1,217
固定資産除却損	3	4,508
売上債権の増減額 (△は増加)	△100,361	△208,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△281,434	△425,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,581	82,491
前渡金の増減額 (△は増加)	15,093	△59,712
その他	88,948	△84,794
小計	1,663,850	1,510,641
利息及び配当金の受取額	14,817	24,608
利息の支払額	△2,929	△3,059
法人税等の還付額	25,053	47,715
法人税等の支払額	△635,544	△545,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,247	1,034,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,388	△34,164
定期預金の預入による支出	—	△55,255
投資有価証券の取得による支出	△628,092	△472,678
有形固定資産の取得による支出	△508,972	△630,320
無形固定資産の取得による支出	△23,693	△2,842
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	100,302	191,199
敷金及び保証金の差入による支出	△78,063	△24,568
敷金及び保証金の回収による収入	7,211	39,459
保険積立金の積立による支出	△82,497	△82,497
その他	35	△1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,233,158	△1,072,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△302,087	△293,209
新株予約権の行使による株式の発行による収入	68,072	66,325
自己株式の売却による収入	9,408	11,855
自己株式の取得による支出	—	△148,540
配当金の支払額	△288,609	△378,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,215	△442,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,231	△16,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384,357	△496,899
現金及び現金同等物の期首残高	3,657,241	3,272,884
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,272,884	※ 2,775,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社トランス

株式会社トレードワークス

株式会社クラフトワーク

株式会社T3デザイン

Trade Works Asia Limited

上海多来多貿易有限公司

Vape. Shop USA Corporation

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海多来多貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による薄価切下げの方法）によっております。

イ 製品

移動平均法

ロ 貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 株主優待引当金

将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイント使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約については為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計算していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による減少額5,971千円を変更前の資産除去債務残高から減算しております。なお、当該見積りの変更は当連結会計年度末に行ったため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年8月より従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しております。E S O P信託は、「トランザクショングループ社員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。E S O P信託では、当社持株会に加入する従業員のうち一定要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託導入後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、あらかじめ定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

なお、当社株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、保証契約に基づき、当社が借入銀行に対して一括して残存債務を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 109,790千円、493,600株

当連結会計年度 97,935千円、440,300株

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 53,280千円

当連結会計年度 17,760千円

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
受取手形	一千円	47,924千円
電子記録債権	一千円	1,389千円

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
当座貸越限度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上原価	10,010千円	53,709千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
貸倒引当金繰入額	△2,001千円	△1,731千円
給与及び手当	1,444,700千円	1,377,391千円
地代家賃	461,819千円	462,632千円
賞与引当金繰入額	123,434千円	125,805千円
退職給付費用	52,394千円	53,799千円
株主優待引当金繰入額	14,234千円	15,736千円
ポイント引当金繰入額	2,165千円	△1,207千円
運賃	383,595千円	475,246千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
	24,349千円	26,092千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	183千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
機械装置及び運搬具	168千円	1,400千円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
建物及び構築物	－千円	790千円
機械及び装置	－千円	146千円
その他(工具、器具及び備品)	3千円	3,571千円
計	3千円	4,508千円

※7 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都他	営業店舗	建物	152,774

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、次世代タバコ事業においては店舗を基本単位としております。

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっている店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象に、店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(152,774千円)として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,293	△22,814
組替調整額	△1,405	△1,927
税効果調整前	15,888	△24,741
税効果額	△5,451	8,523
その他有価証券評価差額金	10,436	△16,218
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	69,068	△3,636
資産の取得原価調整額	△18,516	△48,540
税効果調整前	50,552	△52,176
税効果額	△17,597	18,175
繰延ヘッジ損益	32,954	△34,001
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,409	△26,617
税効果調整前	△1,409	△26,617
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,409	△26,617
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△3,817	25,032
組替調整額	5,229	5,057
税効果調整前	1,411	30,089
税効果額	△473	△9,777
退職給付に係る調整額	938	20,312
その他の包括利益合計	42,920	△56,524

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	28,898,800	241,400	—	29,140,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2017年12月1日から2018年8月31日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加
241,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	538,412	—	42,300	496,112

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、E S O P信託が保有する当社株式が493,600株含まれております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託より当社持株会へ株式売却による減少 42,300株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度 期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権 (注)	普通株式	484,400	—	246,800	237,600	118
合計			484,400	—	246,800	237,600	118

(注) 当連結会計年度の減少246,800株は、241,400株が権利行使によるもの、5,400株が従業員の退職によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年10月24日 取締役会	普通株式	288,962	10	2017年8月31日	2017年11月13日

(注) 2017年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金5,359千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	378,789	13	2018年 8月31日	2018年 11月12日

(注) 2018年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金6,416千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	29,140,200	235,200	—	29,375,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2018年12月1日から2019年8月31日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加
235,200株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	496,112	192,328	53,300	635,140

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、E S O P信託が保有する当社株式が440,300株含まれておりま
す。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 192,200株

単元未満株の買取請求による増加 128株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託より当社持株会へ株式売却による減少 53,300株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度 期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権 (注)	普通株式	237,600	—	237,600	—	—
合計			237,600	—	237,600	—	—

(注) 当連結会計年度の減少237,600株は、235,200株が権利行使によるもの、2,400株が従業員の退職による
ものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年10月24日 取締役会	普通株式	378,789	13	2018年8月31日	2018年11月12日

(注) 2018年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配
当金6,416千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	466,888	16	2019年 8月31日	2019年 11月11日

(注) 2019年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配
当金7,044千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	3,272,884千円	2,810,079千円
有価証券勘定 (MMF)	－千円	19,135千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	△53,230千円
現金及び現金同等物	3,272,884千円	2,775,984千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	一般雑貨製品	エコ雑貨製品	ヘルスケア& ビューティ 雑貨製品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,935,065	5,288,354	952,180	266,807	15,442,408

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	一般雑貨製品	エコ雑貨製品	ヘルスケア& ビューティ 雑貨製品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,978,491	6,159,169	1,066,358	247,028	16,451,047

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	268円15銭	294円46銭
1株当たり当期純利益	39円52銭	44円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円14銭	44円83銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,125,446	1,287,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,125,446	1,287,335
普通株式の期中平均株式数(株)	28,479,004	28,611,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	278,097	105,274
(うち新株予約権)(株)	(278,097)	(105,274)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が保有する自己株式(前連結会計年度515,051株、当連結会計年度466,690株)を控除し算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,681,068	8,462,729
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	118	—
(うち新株予約権)(千円)	118	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,680,949	8,462,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,644,088	28,740,260

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が期末時点で保有する自己株式(前連結会計年度末493,600株、当連結会計年度末440,300株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。